

大学進学は、「選抜」から「相互選択」へ！

中教審、学力担保に推薦・AO入試への「高大接続テスト」を提起

旺文社 教育情報センター 20年2月

高校教育の多様化に加え、「大学全入」時代の到来が喧伝されている現在、大学入試の選抜機能が果たしてきた高校教育の質保証と、大学入学者の基礎学力の保証がともに崩れだしている。

選抜性の高い一部の難関・上位大学(学部)を除き、大学進学は大学による一方的な「選抜」から、大学と大学志願者との「相互選択」へとこれまで以上にシフトせざるを得ず、「高大接続」の観点からも入試の見直しを迫られている。

中教審の作業部会ではこうした現況を踏まえ、「高大接続テスト」の創設も視野に、推薦・AO入試への学力検査導入や、調査書の内容・活用方法の改善、アドミッション・ポリシーの明確化などを求めている。



<平成11年の「初中・高等教育接続の改善」答申と、12年の「大学入試改善」答申>

中教審の「高等学校と大学との接続に関するワーキング・グループ」が提示した『議論のまとめ』に関しては、中教審答申『初等中等教育と高等教育との接続の改善について』(以下、「初中・高等教育接続改善」答申。11年12月)や大学審(当時)答申『大学入試の改善について』(以下、「大学入試改善」答申。12年11月)で既に提言されているものも少なくない。

> 「初中・高等教育接続改善」答申：

11年の「初中・高等教育接続改善」答申では、高校と大学とを結ぶ「接続」の問題は単に入学者選抜の方法論に留まるものではないとして、高校と大学の役割分担の明確化と両者の教育の連携、高校と大学の接続を重視した入学者選抜の改善などを答申の柱に据えている。

具体的方策としては、科目等履修生の活用など、大学レベルの教育を高校生が履修する機会の拡大、アドミッション・ポリシー(入学者受入れ方針)など情報の公開、AO入試の在り方、センター試験の改善、入試情報の公開・提供などである。特に、アドミッション・ポリシーについては、大学入試を「選抜」から大学・学生(進学希望者)相互の「選択」へと変換していくための不可欠の要件として位置付けている。

> 「大学入試改善」答申：

他方、12年の「大学入試改善」答申は、18歳人口の減少、大学入学定員の増加、選抜方法の多様化、推薦入学の増加などにより、一部の大学・学部を除けば、大学受験は必ずしも“過度の競争”ではなくなっていると、当時、既に指摘している。

その上で、高校教育と大学教育との円滑な接続を図っていく観点から、具体的な入試改善策として、アドミッション・ポリシーの明確化、評価尺度の多元化の推進、受験機会の

複数化、過去問出題等における公平性の観念の見直し、センター試験の改善、AO入試の適正で円滑な推進などを提言している。

＜答申から10年、「高大接続」はどう変わったか＞

10年ほど前に提起された上記2本の答申に共通する点は、大学は自らの教育理念、目的、特色等に応じて受験生に求める能力、適性等についての考え方をまとめたアドミッション・ポリシーを明確に発信し、大学・受験生の双方による“相互選択”によって、大学進学(入学)を決めるということである。

こうした提言の下、この10年ほどの間に「高大接続」は、どう変わったか。

大学入試においては、選抜方法の多様化と評価尺度の多元化による推薦・AO入試の拡大、少子化・受験生数減と裏腹な大学・学部増、入学定員増などによる私立大の深刻な入学定員割れ、受験生獲得策としての入試の軽量化・早期化などが一段と進んでいる。

一方、高校では教育の多様化に伴う履修教科・科目の選択幅の拡大に加え、入試科目にシフトした学習傾向が強まっている。学習指導要領に裏打ちされ、平準化された高校教育を全ての大学志願者に求めるのは、極めて難しい。こうした状況に加え、大学への進学志向は年々高まっており、19年の大学への現役志願率は51.8%(短大を含めると58.8%)に達する。



＜中教審の改善方策＞

今回提示された中教審作業部会の『議論のまとめ』では、大学入学者の4割が推薦・AO入試などによる“学力不問”という実態を踏まえ、高校教育の質保証や大学入学者の学力保証をもはや入試のみに依存すべき状況ではないとしている。大学はアドミッション・ポリシーを明確にして志願者の学習を様々な客観的指標を活用して測り、「高大接続」における大学と受験生との「相互選択」の実効性を高めるべきだという。(図1・図2参照)

一般・推薦・AO入試に共通な具体的改善策としては、高校側に対し調査書を改正して信頼性と精度を高め、大学側の活用度を高めさせることを求めている。また、大学側に対しては、抽象的との指摘があるアドミッション・ポリシーに、高校での必須科目や望ましい資格取得といった「何を、どの程度学んできて欲しいか」(内容・程度)などを明示するとともに、調査書や学習ポートフォリオの活用などを求めている。

➤推薦・AO入試への学力検査の導入：

特に推薦・AO入試については、学力担保の観点から、①大学間の連携・共同実施を含めた学力検査の導入／②センター試験成績による出願資格や合否判定への活用／③資格取得や検定試験成績による出願資格や合否判定への活用といった“学力把握措置”において、少なくとも一つは講ずるべきだとしている。

さらに、推薦・AO入試や高校での指導改善などに幅広く活用できる新しい学力検査として、「高大接続テスト」(仮称)の導入も有効な方法として提起している。

ただ、推薦・AO入試への学力検査導入が進めば、一般入試との差別化や入試の簡素化

などが改めて問われることになりそうだ。

➤「推薦入学」から、「推薦入試」へ：

『議論のまとめ』では、推薦入試への学力検査導入を提案しているが、これには次のような布石が見られる。

文科省では毎年 5 月下旬、次年度の大学入学者選抜を実施するための基本的事項を定めた『大学入学者選抜実施要項』を各国公私立大学長宛に通知している。各大学では、この要項に基づき「募集要項」等を定めて入試を行っている。この『大学入学者選抜実施要項』に定められている特別選抜の「推薦」に関する記述を見ると、18 年度の所謂、新課程（現行課程）入試を境に、次のように変更されている。

＜17 年度：第 1 選抜方法（一部抜粋）＞

(3) 入学定員の一部について、出身学校長の推薦に基づき、学力試験を免除し調査書を主な資料として判定する方法(推薦入学)

なお、この方法による場合には、以下の点に留意するものとする。

ア 学力検査の免除を徹底し、調査書や面接、小論文を活用するなど、工夫・改善に努めること。(イは省略)



＜18 年度：第 2 選抜方法（一部抜粋）＞

(3) 出身学校長の推薦に基づき、原則として学力検査を免除し調査書を主な資料として判定する方法(以下、「推薦に基づく選抜」という。)

この方法による場合は、大学において求める学生像や入学志願者に求める能力・適性等を明確にするとともに、調査書や面接、小論文を活用するなど、選抜方法の工夫・改善に努めること。

注. ①上記の太字と下線は、当方で付記。②文科省が毎年公表している次年度の『国公立大学入学者選抜の概要』及び当年度の『国公立大学・短期大学入学者選抜実施状況の概要』においては、19 年発表から従前の「推薦入学」を「推薦入試」に変更。

19 年度推薦入試の試験方法を見ると、「面接」86.0%、調査書などの「書類審査」79.3%で、推薦入試は、高校での日常学習や特別活動などに視点を置いた「人物重視」の入試である。国公立大ではセンター試験を課す大学・学部もあるが、学力検査は 22.5%に留まる。

上記の『大学入学者選抜実施要項』に見る文言の変更などからも、推薦入試における基礎学力の担保を求める姿勢が見て取れる。



＜“つながり”と“区別”の2面性をもつ、「接続」=アーティキュレーション＞

「高大接続」とは、大学への進学希望者が高校教育から大学教育へ円滑に移行することができるよう、高校と大学が連帯してそれぞれの責任を果たすことである。

ここでの「接続」はアーティキュレーション(articulation；節)を意味し、竹の節や人体の関節のように、「つながり」(連続)と「区別」(不連続)の 2 面性をもつ。

つまり、「つながり」としては、アドミッション・ポリシーに基づく入学者選抜(入試)の実施や、高大連携によるカリキュラム改革(出前授業や科目等履修生制度)に留まらず、大学

レベルの単位を高校で取得できる AP<アドバンスド・プレースメント>の確立など)、初年次教育、リメディアル教育などがあげられよう。

他方、「区別」する面に着目すれば、高校教育と大学教育とのそれぞれの目的・目標、特性、機能などの明確化があろう。

<「高大接続」の一環としての入試改善を！>

前述の「初中・高等教育接続改善」答申から 10 年近く経ち、高校、大学を取り巻く環境も急激に変化している。グローバル化や高度情報化の進展、急速な科学技術革新といった知識基盤社会にあつて、高校の義務教育化や大学の全入時代にどう対処すべきか。

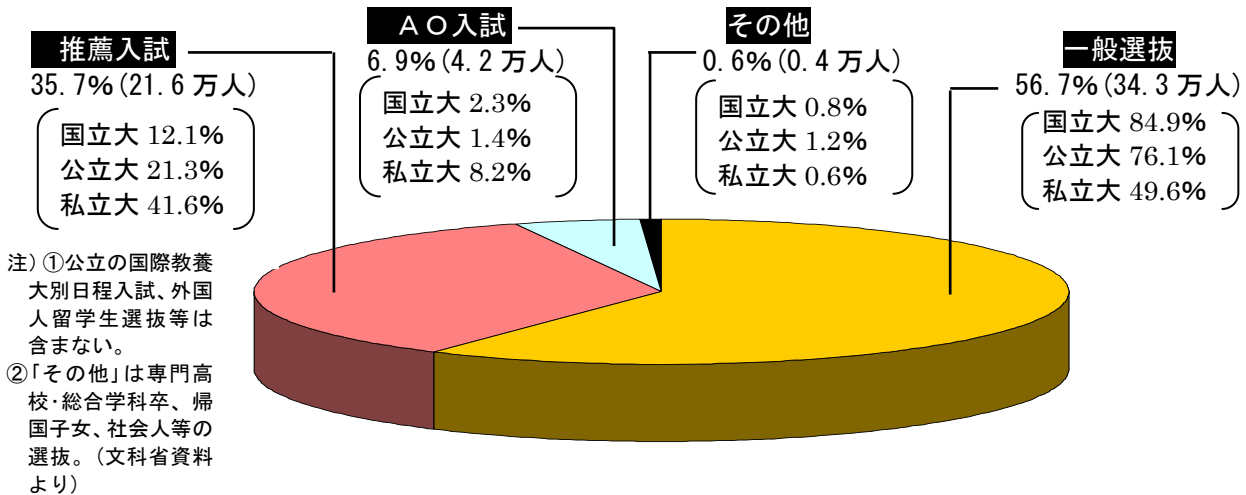
大学入試が高校以下の教育に多大な影響を及ぼしている現実を鑑みれば、まず、小・中学校、高校から大学までの教育カリキュラムを一気通観(貫)で捉え、その中で高校・大学の役割分担や入試の在り方など、「高大接続」を幅広く、具体的に議論することが必要だ。

また、大学“経営”から見た受験生獲得策と、“教学”面から見た学生の質保証とを、どう調整していくか。入試の在り方は、大学ガバナンスにとっても重要な課題である。

(2008.02 大塚)

■多様化する選抜方法—選抜区分別入学状況(19年度)

(図 1)



(図 2)

